竹中氏に見える日本の劣化

小泉・竹中路線が推し進めた構造改革のひずみが、米国に端を発した金融危機の深化によって日本の実体経済を直撃している。そうした中でメディアに積極的に登場し、この事態について「改革が足りないからだ」と弁明を続けている竹中平蔵氏。竹中氏の論敵で同じ慶応大教授の金子勝氏が元日放送のＮＨＫに続き、テレビ朝日のサンデープロジェクト（一月十八日放送）で竹中氏と対決するのを見た。

構造改革によって日本経済は外需頼みのもろい構造になったと主張する金子氏に対し、竹中氏は「曲解だ。二〇〇二年の金融再生プログラムによって銀行の不良債権処理が進んだではないか」と巧みに論点をはぐらかす。ディベートがうまいのは確かだが、それ以上に司会の田原総一朗氏が金子氏の話になると茶々を入れ、明らかに竹中氏の肩を持っているとしか思えない不公平な仕切りをすることに嫌悪感を覚えた。

竹中氏がいかにレトリックを駆使しようとも、構造改革の失敗は明らかではないか。小泉・竹中路線を簡単に総括すれば、不良債権処理に苦しむ銀行を救うためにゼロ金利政策を続けたために、為替レートは円安に誘導された。製造業は外需依存度を高め、業績が回復。企業の国際競争力を高めるとの大義名分の下、雇用の規制緩和も一層進んだ結果、企業は大量の非正規労働者を景気の調整弁にできる「働かせ方の自由」を手にした。

正規・終身雇用という日本型セーフティーネットを破壊するのであれば、新しいセーフティーネットになり得る社会保障の拡充が不可欠だったはずだ。しかし、市場原理主義の下、郵政民営化に象徴される「小さな政府」を志向する小泉・竹中路線がそのような方向に向かうはずはなかった。財政支出を切り詰める中で国民負担は増大し、貧富の格差、地域間格差が拡大した。目の前に広がるのは大量失業時代という荒涼とした風景である。

大局観が欠如した政策により、矛盾のしわ寄せが国民の低所得層に集中した。しかし、竹中氏は失敗を認めるどころか、企業の生産性を上げ、経済成長を促すことで家計に回る所得が増える、それを妨げているのは社会保障や教育、農業分野の規制だと今もって主張している。竹中氏を登用した小泉純一郎元首相はさっさと政界引退宣言をして逃亡を決め込んだ。

◇　◇

国民に投資を盛んにあおったことも竹中氏の大罪の一つに挙げられる。金融・経済財政担当相だった〇三年二月、投資信託の一種の株価指数連動型投信（ＥＴＦ）について「（私は）買います。絶対もうかります」と発言。不適切発言として後日、陳謝する破目になるのだが、竹中氏は当時、「貯蓄より投資を」と躍起になって国民に呼びかけた。

それを信じて株式や投資信託、変額保険といった投資に貯蓄を回した結果、今回の株価の暴落で泣きをみた国民は数知れないはずだ。その一点を取っても、竹中氏は謝罪すべきだが、そのような姿勢はさらさら見えない。竹中氏が自身の勉強方法を開陳している著書が書店に山積みになっている。表紙にはこうあった。「株や不動産よりも勉強こそが人生の宝だ」。噴飯ものだ。

それに比べて、かつては竹中氏と同志的な関係にありながら、規制緩和と民営化政策が誤りであったと表明した中谷巌氏の方がはるかに人間として誠実だ。

◇　◇

竹中氏はいまだに一部の論壇で危機打開の処方箋を解説するご託宣をたれている。小泉内閣の退陣とともに議員バッジを捨てた竹中氏を慶応大学は再び迎え入れた。教授と名がつくからには講義も持っているのだろうが、学生に何を教えるというのだろうか。

作家の高杉良氏が『世界』一月号で小泉・竹中路線に対する怒りの筆を振るっている。矛先は竹中氏との対談集「先読み日本経済」を上梓した田原総一朗氏にも向けられている。田原氏は日本のジャーナリストの重鎮のような顔をして、自分の名前を冠したノンフィクション賞の創設を先ごろ発表した。

昨年十一月に亡くなった筑紫哲也氏の追悼シンポジウムが今年一月、早稲田大学で開かれた際の司会は田原氏が務めた。主催したのはジャーナリズム養成コースを売りにしている同大だ。

竹中氏や、彼に連なる人脈をこの期に及んでもてはやす日本のアカデミズムとジャーナリズム。それらの姿は日本の国全体の著しい劣化を象徴しているように見えてくる。

＜希＞